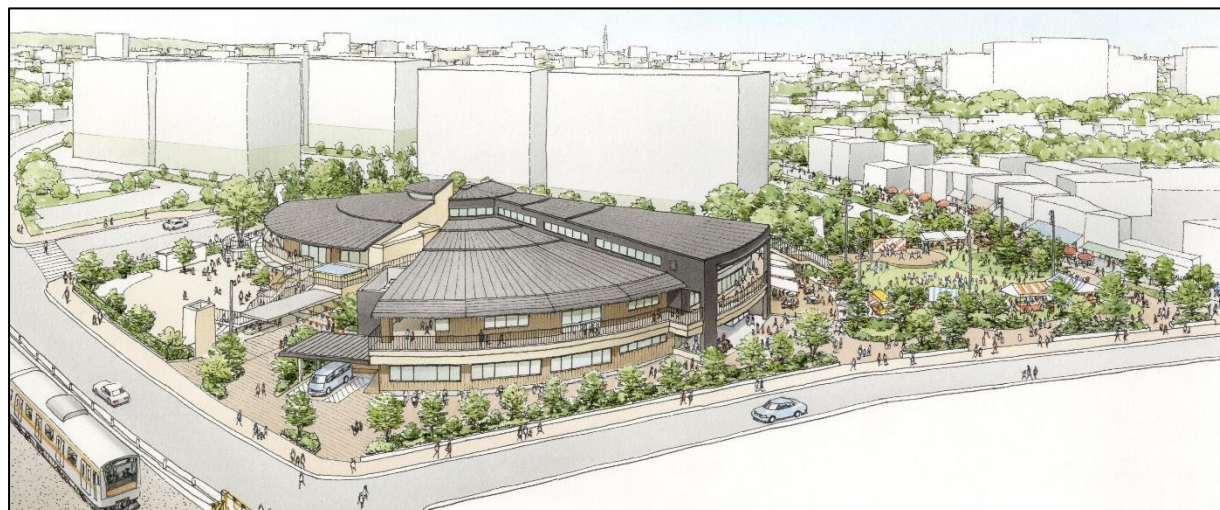


令和3年度(2021年度)

国立市予算(案)記者会見資料



国立市

コロナ禍を乗り越え、

令和2年(2020年)に国内外で爆発的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症により、市民生活や行政活動は大きく変わらざるを得ない状況にあります。全国一斉の小中学校休校や、2度にわたる緊急事態宣言の発令など、まさに非常事態とも言える状況において、市は、個人の自由や尊厳を守るとともに、市民や事業者の生活を支え、様々な困難に直面した方への支援を行います。

コロナ禍において、これまで以上に自由や人権の侵害、社会の分断といった課題が浮き彫りになりつつあります。市では、これまでもすべての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うという「ソーシャル・インクルージョン」の理念を掲げた行政運営を行ってきましたが、これを一層強化し、自由と人権を尊重した取り組みを推進します。

また、国立市が今後も持続可能なまちであるためには、感染症対策のために経済活動や市民活動が大きく制限される中であっても、市民一人ひとりの、そしてまち全体の活力を失わないための施策が必要です。これまで、子育て・子育て環境や学校教育の充実をはじめとする「次世代の育成」、地域包括ケア推進や災害対策などの「安心・安全の確保」といった様々な社会的な課題・生活上の課題の解決とともに、JR国立駅周辺、富士見台地域、南部地域でそれぞれの特性を生かしたまちづくりを進め、文化・芸術の振興や都市間交流の推進などを通じて「国立ブランドの向上」に取り組んできました。

令和3(2021)年度からは、子育て支援や多世代交流の機能を持った、「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトとした複合公共施設(仮称)矢川プラスの建設工事に着手します。困難な状況にあっても、未来に向かってまちを活性化させていくための事業を実現していきます。

コロナ禍を乗り越えるために

新型コロナウイルス感染症は、直接的に健康被害をもたらすばかりでなく、社会経済活動への大幅な制限をもたらし、それによる市民や事業者の困窮も非常に大きな課題となっています。ワクチン接種や健康相談などの的確な実施はもちろんのこと、自宅待機者等への支援や、くにたちの魅力のひとつである個性豊かな個店をはじめとする市内中小企業への支援に引き続き取り組みます。

また、コロナ禍においても行政や学校の機能が途絶えることのないよう、通信環境の整備を行い、オンラインでの業務や学習支援を実施していきます。

さらに、ソーシャル・インクルージョンの理念のもと、多様性を認め合い、様々な市民が安心して暮らしていけるよう、パートナーシップ制度の運用を開始するとともに、生きづらさを抱えた方の社会参加の場のあり方について検討を進めます。

持続可能なまちへ

国立ブランドの向上

開業1周年を迎える旧国立駅舎では記念イベントを実施し、部材を活用した記念品を作成・販売するなど、引き続き「まちの魅力発信拠点」としての価値を高めていきます。また、南部地域では、JR南武線連続立体交差化に伴う沿線まちづくりの検討、農の営みが残る谷保の原風景保全のための取り組みなどを推進します。

これらの事業によってまちをさらに活性化させるとともに、持続可能なまちづくりのための新たな取り組みとして、地球温暖化対策を積極的に推進し、市の施設への再生可能エネルギーの導入や、友好交流都市である北秋田市と連携した森林整備によりCO₂排出量の削減を推進します。

次世代の育成

令和3年(2021年)4月からは、市立矢川保育園の運営を「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」に移管し、質の高い保育を実践するとともに、非認知能力向上のための幼児教育をさらに推進します。

また、都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地に、児童館や子育てひろば、幼児教育センターなどと多世代交流のための多目的ルームをあわせ持つ複合公共施設(仮称)矢川プラスを建設します。

教育においては、引き続き放課後学習支援教室等の学力向上の取組やインクルーシブ教育、GIGAスクール構想に基づく教育ICT環境の整備など、個に応じた支援をさらに充実させます。

さらに、第二小学校は改築に向けた実施設計を完了させるとともに、新学校給食センターの整備ではPFI手法により選定した整備運営を行う事業者による新センターの設計に着手します。

安心安全の確保

これまでの減災対策、計画的な備蓄に加え、令和元年(2019年)に発生した台風15号および19号による被害や対応を教訓として、災害発生時の情報を的確に伝えるため、防災行政無線の放送内容を電話で確認できる装置を導入します。また、防災備蓄品に液体ミルク及び粉ミルクを追加します。

団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和7年(2025年)を目前に控え、すべての市民が生涯を通じて健康に安心して暮らせるよう、健康・医療・介護予防の取組みを連携して行うことで事業をより効果的に実施できるような方策を検討するとともに、死亡リスクが高い胃がんの早期発見を図るため、対策型胃内視鏡検診事業を開始します。

表紙の画像について

【上】複合公共施設「(仮称)矢川プラス」の外観イメージ図。 【中央下】複合公共施設「(仮称)矢川プラス」の内観イメージ図。
【左下】東京都指定有形文化財(建造物)に指定された旧本田家住宅の表門。【右下】開業1周年を迎える旧国立駅舎の外観。

目次

【コロナ禍を乗り越え、持続可能なまちへ】	1
----------------------	---

【令和3年度(2021年度)当初予算(案)の概要】	5
---------------------------	---

財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況

I. 【新型コロナウイルス対策】

■事業 38 商店会等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	9
■事業 39 ビジネスサポートセンター運営事業	9
■事業 57 自宅待機者等生活支援事業	10
■事業 87 女性パーソナルサポート事業	10
■事業 23 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	11
■事業 109 タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	11
■事業 110 テレワーク環境整備事業	12

II. 【ソーシャル・インクルージョン】

■事業 43 人権・平和のまちづくり事業	13
■事業 88 パートナーシップ制度導入事業	13
■事業 68 生きづらさを抱えた全世代支援事業	14
■事業 70 社会的就労検討事業	14

III. 【まちづくり～にぎわい・活性化～】

■事業 28 旧国立駅舎保存・部材活用事業	15
■事業 29 旧国立駅舎管理運営事業	15
■事業 30 国立駅周辺まちづくり事業	15
■事業 33 南武線沿線まちづくり事業	16
■事業 99 さくら通り改修事業	16
■事業 52 旧本田家保存活用事業	17
■事業 93 農の営みが残る原風景の保全事業	18
■事業 60 食のまちづくり推進事業	18
■事業 32 (仮称)矢川プラス整備事業	19

IV. 【子育て】

■事業 44 社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	20
■事業 45 幼児教育推進プロジェクト事業	20
■事業 5 矢川保育園事業団化事業	20
■事業 6 病児・病後児保育拡充事業	20
■事業 50 (仮称)子ども基本条例策定事業	21

V. 【教育】

- 事業 19 新給食センター整備事業 22
- 事業 16 インクルーシブ教育推進事業 22
- 事業 17 第二小学校改築事業 23

VI. 【安心・安全の確保】

- 事業 24 災害対策用備蓄品等調達事業 24
- 事業 25 防災行政無線電話応答装置調達事業 24
- 事業 ヘルスアップ戦略事業 25
- 事業 58 対策型胃内視鏡検診事業 25

VII. 【温暖化対策】

- 事業 73 再生可能エネルギー調達推進事業 26
- 事業 74 自治体間連携による森林整備事業 26

【巻末資料】

- 一般会計予算計数表 28
- 令和3年度(2021年度)政策事業一覧 33

凡例 **新規** : 当初予算では新規で予算計上した事業。

【国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、各種計画や事業に取り組んでいます】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和3年度(2021年度)当初予算(案)の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて0.7%減の317億3,700万円となりました。
- 特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて0.3%減の509億3,993万円となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

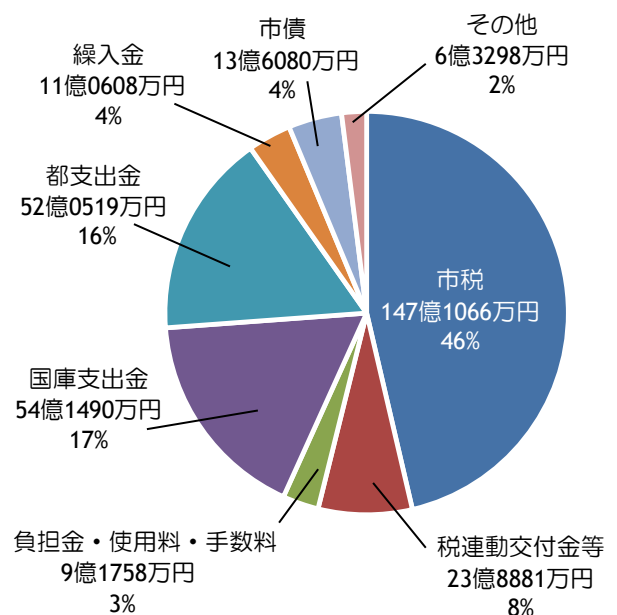
会 計 名	令和3年度(2021年度)	令和2年度(2020年度)	増減額	増減率
一 般 会 計	317億3,700万円	319億7,500万円	△2億3,800万円	△0.7%
特 別 会 計	149億9,340万円	150億6,431万円	△7,092万円	△0.5%
国民健康保険特別会計	71億1,762万円	73億1,989万円	△2億227万円	△2.8%
介護保険特別会計	60億5,581万円	59億432万円	1億5,150万円	2.6%
後期高齢者医療特別会計	18億1,996万円	18億4,011万円	△2,015万円	△1.1%
公 営 企 業 会 計	42億953万円	40億3,561万円	1億7,393万円	4.3%
下水道事業会計(収入)	38億8,130万円	36億8,138万円	1億9,993万円	5.4%
下水道事業会計(支出)	42億953万円	40億3,561万円	1億7,393万円	4.3%
合 計	509億3,993円	510億7,492万円	△1億3,499万円	△0.3%

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた景気動向および令和2年度(2020年度)の決算見込み、税制改正を踏まえ、3億5,847万円(2.4%)の減を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、社会経済動向等により、1億4,000万円(8.6%)の減を見込んでいます。
- 地方交付税は、3年ぶりに普通交付税の交付団体となることを見込み、1億2,500万円(166.7%)の増を見込んでいます。
- 国庫支出金は、保育所等整備交付金の減等により、1億7,842万円(3.2%)の減を見込んでいます。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



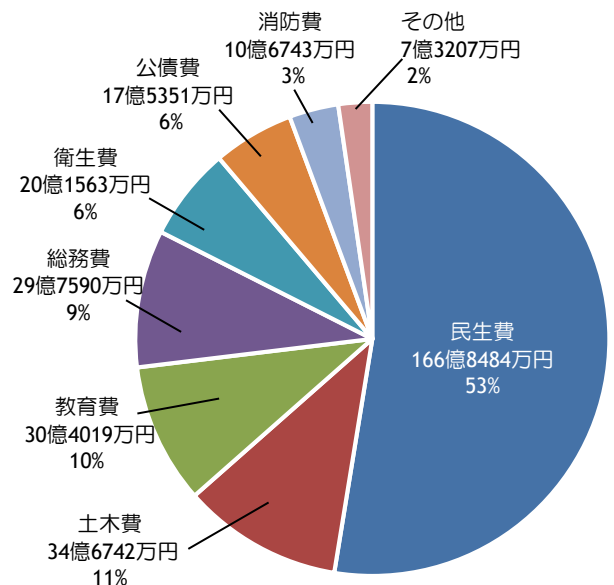
計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

- 都支出金は、保育所運営費負担金等の増や衆議院議員選挙の実施に伴う委託金が皆増となることで、1億5,252万円(3.0%)の増を見込んでいます。
- 市債は、普通交付税の交付団体となることを見込んだ臨時財政対策債の増等あるも、起債対象となる普通建設事業費の減少に伴い、7,940万円(5.5%)の減としています。

(2) 歳出(款別)

- 民生費は、障害福祉サービス費の増等がある一方、矢川保育園の工事完了に伴う保育所施設整備費補助金の減等により、2億7,977万円(1.6%)の減となっています。
- 土木費は、矢川複合施設建設工事による増等により、1億178万円(3.0%)の増となっています。
- 教育費は、第四小学校非構造部材耐震化対策工事や第二小学校改築工事実施設計の実施時期後ろ倒しなどに伴い、3億1,844万円(9.5%)の減となっています。
- 総務費は、退職手当の増や証明書コンビニ交付システム更新などに伴い、4,978万円(1.7%)の増となっています。

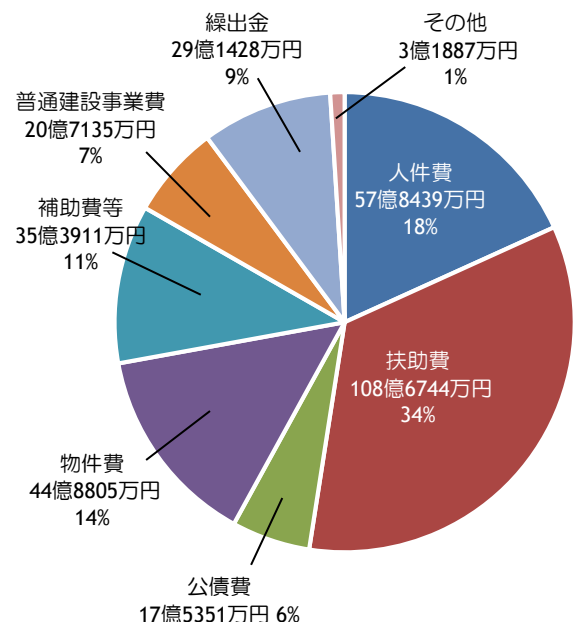
〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

- 人件費は、会計年度任用職員の期末手当や職員退職手当が増加したことにより、1億746万円(1.9%)の増となっています。
- 扶助費は、保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増により、5億2,006万円(5.0%)の増となっています。
- 人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は、歳出全体の58.0%を占めており、前年度(55.3%)に比べ2.7ポイント増加しました。
- 普通建設事業費は、保育所新設に伴う施設整備補助金や第四小学校非構造部材耐震化対策工事、都市計画道路3・4・10号線整備業務委託料などの事業において前年度に比べ事業費が大きく減少したことで、7億106万円(25.3%)の大幅減となっています。
- 各特別会計への繰出金及び公営企業会計への補助金・負担金は、介護保険特別会計繰出金の増等により、607万円(0.2%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉

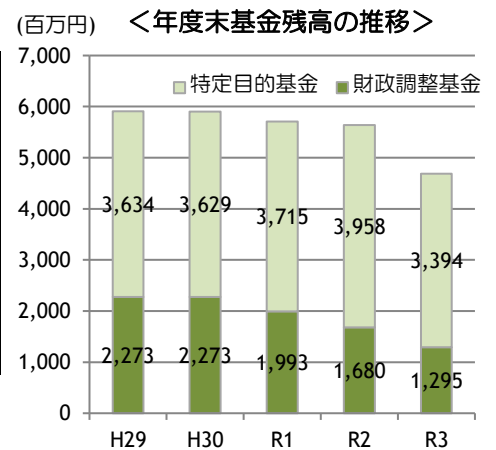


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は4億9,900万円で前年度に比べ2億9,000万円(36.8%)の減となっています。特定目的基金繰入金は6億707万円で前年度に比べ2億9,990万円(12.8%)の増となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、新型コロナウイルス感染症対策基金をはじめとした特定目的基金を多く取り崩すこととしているため、令和2年度(2020年度)末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

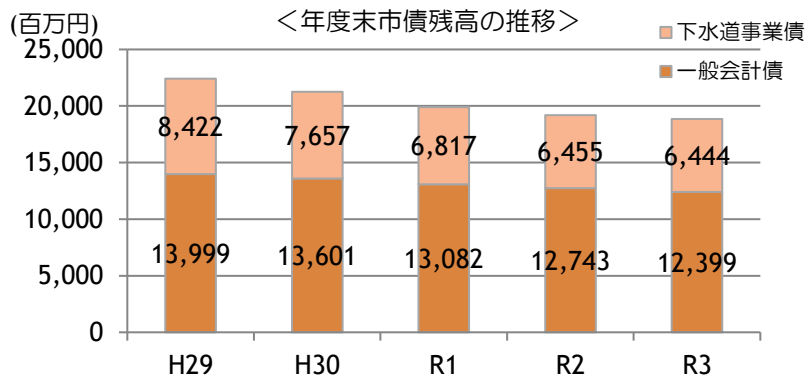
	令和2年度 (2020年度)末 残高見込額	令和3年度(2021年度)		令和3年度 (2021年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	16億8,026万円	4億9,900万円	1億1,391万円	12億9,517万円
特定目的基金	39億5,792万円	6億707万円	4,329万円	33億9,414万円
合計	56億3,818万円	11億607万円	1億5,719万円	46億8,930万円



【4】地方債の状況

- 過去に借入れた市債の償還額よりも借入額を抑えることで年度末残高を減少させることができました。

	令和2年度(2020年度)末 残高見込額	令和3年度(2021年度)		令和3年度(2021年度)末 残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	127億4,307万円	13億6,080万円	17億482万円	123億9,905万円
建設事業債	98億6,989万円	11億80万円	12億3,427万円	97億3,642万円
赤字地方債	28億7,319万円	2億6,000円	4億7,056万円	26億6,263万円
下水道事業債	64億5,549万円	9億6,570万円	9億7,765万円	64億4,354万円
合計	191億9,856万円	23億2,650万円	26億8,247万円	188億4,259万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

主な事業

I. 【新型コロナウイルス対策】

○新型コロナウイルス感染症対策基金 191,121千円のうち48,566千円を充当。

事業38 商店会等新型コロナウイルス感染症 対策支援事業

新規



事業費 27,140千円

事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内商店街等を支援し、商業を活性化するための補助金の交付を行います。令和3年度(2021年度)は、令和2年度(2020年度)に引き続き、国立市商店街新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付し、事業者を下支えします。

担当課 まちの振興課(内線 348)

事業39 ビジネスサポートセンター運営事業



事業費 43,046千円

事業概要

全国に展開され、大きな成果を上げている「Bizモデル」による、中小企業等を支援する「くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz」^{クニビズ}を開設します。
事業者の売上向上のためのコンサルティングをワンストップで行うなど、市内の商業を活性化させ、地域経済を支える基盤になることをめざします。

担当課 まちの振興課(内線 347)



▲Kuni-Biz ロゴマーク。

新規

事業 57 自宅待機者等生活支援事業



事業費 1,000 千円

事業概要

新型コロナウイルス陽性または濃厚接触者で自宅待機となり、外出することができない方々の不安や負担を軽減するため、食料品や生活物資を自宅までお届けします。この事業は、令和2年第1回臨時会での3号補正で可決され、令和2年7月から開始しました。令和3年1月末の時点で、24世帯の方が利用しました。令和3年度も引き続き事業を継続します。

担当課 福祉総務課(内線 152)



◀ 支援物資の一例。

事業 87 女性パーソナルサポート事業



事業費 4,460 千円

事業概要

DV 等のさまざまな理由により困難な状況におかれ、公的なセーフティネット支援が十分に利用できない女性に対し、安心して生活できる一時的な居場所を提供するとともに、地域で安定した生活を送るための中長期的な伴走型の自立支援を、地域の民間女性支援団体と連携し実施します。

担当課 市長室(内線 403)

新規

事業 23 学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業



事業費 32,446 千円

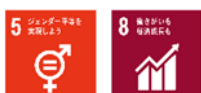
事業概要

文部科学省が提唱する GIGA スクール構想に基づき、公立小中学校における教育 ICT 環境を整備します。

児童生徒が 1 人 1 台タブレット端末を利用できるようになった状況下で、教員が授業でその環境を有効に活用するための支援、各児童生徒が快適に活用するための学校インターネット回線の増強などを行います。

担当課 教育指導支援課(内線 334)

事業 109 タブレット端末及び Web 会議システム 導入事業



事業費 3,586 千円

事業概要

平成 30 年度(2018 年度)にペーパーレス会議システムを導入し、庁内の会議等で紙資料削減の取り組みを行ってきましたが、令和 2 年(2020 年)当初から新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集合形式での会議が激減し、オンライン形式で会議を開催したいというニーズが急増しました。

庁内および各種審議会等におけるオンライン会議のニーズや、市民等を含めたより広範囲での利用ニーズに応えるため、令和 2 年度(2020 年度)に購入したタブレット端末 68 台を効果的に運用するとともに、Web 会議システムを導入し、対面で行っていた会議等をオンラインで継続できるようにしていきます。

担当課 情報管理課(内線 244)

新規

事業 110 テレワーク環境整備事業



事業費 2,614 千円

事業概要

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下での出勤抑制の経験を踏まえ、今後の緊急時への備えの一環として、引き続きテレワーク環境を整備していきます。同時に、柔軟な働き方を可能にすることによって、職員の子育てや介護と仕事との両立や業務の効率化を図ります。

令和2年度(2020年度)に新たに購入したテレワーク用のパソコン55台を活用し、職員が普段庁内で利用しているパソコンに自宅等の遠隔地からアクセスできるようにします。ただし、住民基本台帳システムなどの基幹系情報システムにはアクセスできないように制限し、グループウェア、財務会計、庶務事務、例規などのシステムを利用する際の情報セキュリティを確保したうえで、出勤時と同じように安全に利用できる環境を維持していきます。

担当課 情報管理課(内線 244)

【その他の事業】

事業4 子どものインフルエンザ予防接種支援事業(新規) 5,054 千円

なお、市が今後実施する新型コロナウイルス感染症対策については、感染状況および社会経済状況の変化に応じ、すでに実施が予定されているワクチン接種を含む対策を適切なタイミングで実施できるよう、当初予算で対応できないものについては補正予算を機動的に編成して対応していきます。

Ⅱ. 【ソーシャル・インクルージョン】

事業 43 人権・平和のまちづくり事業



事業費 1,293 千円

事業概要

市では、平成 31 年(2019 年) 4 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を施行しました。

本条例に基づき、「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、不当な差別や暴力のない平和なまちづくりに継続して取り組みます。

令和 3 年度(2021 年度)も引き続き、「国立市人権・平和のまちづくり審議会」において、人権・平和のまちづくりを総合的に推進するための基本方針の策定を進めます。

担当課 市長室(内線 256・229)

事業 88 パートナーシップ制度導入事業



事業費 385 千円

事業概要

市は、誰もが社会から排除されることなく、社会の一員として包み支えあう「ソーシャル・インクルージョン」を理念として、互いの人権を尊重し、多様性を認め合うまちづくりを進めています。

この度、「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」を改正し、性別、性的指向、性自認にかかわらず、人生を共にしたいと思うパートナーと安心して暮らすことのできるよう、令和 3 年(2021 年) 4 月からパートナーシップ制度を開始し、パートナーシップ受理証明書を交付します。

この制度により、セクシュアル・マイノリティ及び事実婚のパートナー関係の方が抱えている課題(社会的承認、不動産契約、病院における面会や手術等の医療同意、災害時の避難所、職場の福利厚生等)を解消し、パートナーと共に地域で自分らしく安心して暮らせる環境を整えることをめざします。

担当課 市長室(内線 256・229)

新規

事業 68 生きづらさを抱えた全世代支援事業



事業費 1,000 千円

事業概要

ひきこもり、依存症、しょうがい等さまざまな生きづらさを抱えた方々には、社会参加のきっかけとなる安心できる居場所、地域の人とつながる場が必要です。

国立市福祉会館の喫茶わかばを活用し、社会福祉協議会や地域の多様な人材と協力しながら、当事者の方々が地域社会の中で自己実現していくための社会参加のきっかけを得るための場づくりを行います。

担当課 福祉総務課(内線 275・292)

事業 70 社会的就労検討事業



事業費 1,100 千円

事業概要

さまざまな事情により就労が困難な方々を支えるため、ソーシャルファーム(※)も含め、当事者の働き方支援等のあり方について調査研究を行います。

令和3年度(2021年度)は、市内において検討を進めるほか、市内農地等を活用しながら社会福祉協議会においても検討を行っていきます。

※一般的には、事業収入を主な財源として運営し、さまざまな事情により就労困難な者が相当数雇用され、他の従業員と共に働く企業などを指す。

担当課 政策経営課・福祉総務課(内線 228・152)

【その他の事業】

事業 8	医療的ケア児保育受入事業	15,283 千円
事業 50	(仮称)子ども基本条例策定事業(新規)	120 千円【P21「子育て」に掲載】
事業 66	次期地域福祉計画策定事業(新規)	433 千円
事業 78	福祉交通検討事業	2,729 千円
事業 86	くにたち男女平等参画ステーション事業	15,534 千円

Ⅲ. 【まちづくり～にぎわい・活性化～】

事業 28 旧国立駅舎保存・部材活用事業

事業 29 旧国立駅舎管理運営事業

事業 30 国立駅周辺まちづくり事業



事業費(28) 2,309 千円

事業費(29) 33,947 千円

事業費(30) 3,706 千円

事業概要

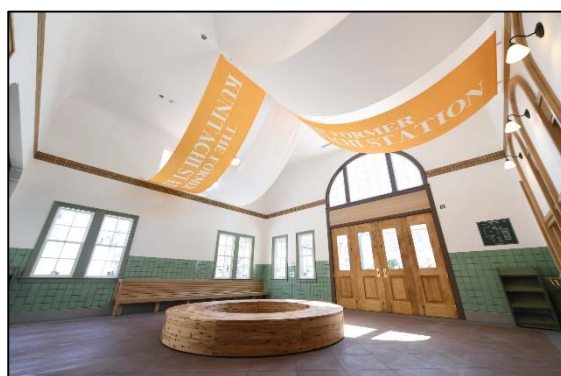
旧国立駅舎は、くにたちのシンボルとして創建当時の大正 15 年(1926 年)の姿で復元され、令和 2 年(2020 年)4 月 6 日にまちの魅力発信拠点として開業しました。間もなく開業 1 周年を迎え、記念イベントを行うとともに、再築工事には使用できなかったレールの部材を用いた記念品を作成、販売します。

また、旧国立駅舎周辺の空間について整備を行うにあたり事業者提案を募集するための条件整理に着手します。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)



▲旧国立駅舎の外観。



▲旧国立駅舎の内観。

事業 33 南武線沿線まちづくり事業



事業費 9,658 千円

事業概要

JR 南武線連続立体交差事業および都市計画道路 3・3・15 号線の整備が今後推進される見通しを受け、当該地域のまちづくりに関する調査検討を行っています。

新たな都市基盤の整備に合わせ、駅周辺や南武線沿線地域の交通体系の整備方針などを「南武線沿線まちづくり構想」としてまとめ、具体的な検討を進めていきます。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 372)

事業 99 さくら通り改修事業



事業費 207,000 千円

事業概要

平成 24 年度(2012 年度)から、さくら通りを現在の 4 車線から 2 車線へ減線し、歩行者と自転車が優先の人にやさしい道として整備してきましたが、令和 3 年度(2021 年度)で全区の工事を完了します。

工事完了後は、引き続き桜の街路樹診断等を行い、適切に管理していきます。

担当課 道路交通課(内線 351)



◀ 2車線になったさくら通り。

事業 52 旧本田家保存活用事業



事業費 93,568 千円

事業概要

平成 28 年度(2016 年度)に市へ寄贈された本田家の主屋・表門しゅおく おもてもんは、令和 2 年(2020 年)3 月 16 日、東京都指定有形文化財(建造物)に指定されました。

市では、旧本田家住宅および資料を後世に残し活用していくため、令和 3 年度(2021 年度)は解体工事を行うとともに、復元工事の実施設計に着手します。また、旧本田家住宅をどのように活用していくか検討していきます。

担当課 生涯学習課(内線 323)



▲旧本田家住宅の表門。

事業 93 農の営みが残る原風景の保全事業



事業費 210,200 千円

事業概要

市内の南部地域には、東西に崖線の緑が^{がいせん}つながり、ハケ下には湧水が湧き、多摩川の豊かな水が縦横に流れる用水路と田畑が広がる谷保の原風景が残っています。しかし近年、南部地域は開発等によりスプロール化(無秩序な都市の拡大)が徐々に進行し、大きく様変わりしてしまいつつあります。

このような状況のなかで、豊かな自然や農業、農地を中心とする谷保村から続く原風景を市民共通の貴重な財産として後世に引き継ぐため、「農の営みが残る原風景を保全するための基本方針」に基づき、営農支援による農地保全に努めることおよび緑の保全の観点から、農の営みが残る原風景を保全していきます。

主な事業として、城山公園の拡張を推進する中で農地を活用するとともに、防災機能の向上の観点をふまえた公園整備に伴う実施設計を行います。また、城山公園の拡張に向けた用地の買戻しを行います。

担当課 環境政策課 (内線 137)



◀ 城山公園の風景。

事業 60 食のまちづくり推進事業

新規



事業費 395 千円

事業概要

食育基本法に定める食育を推進するとともに、貧困対策や産業振興、地域の活性化といった行政の諸課題について、「食」を通じたまちづくりを組織横断的に進めるため、「(仮称)食のまちづくり推進計画」を策定します。

担当課 政策経営課(内線 228)

事業 32 (仮称) 矢川プラス整備事業



事業費 506,256 千円

事業概要

都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地に、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合公共施設「(仮称) 矢川プラス」を創設します。令和2年度(2020年度)に実施設計を完了したため、令和3年度(2021年度)はそれに沿って建設を進め、令和4年度(2022年度)に工事(管理費含む総工費：約11億7千万円)を完了する予定で事業を進めていきます。

施設内には、児童館、子育てひろば、幼児教育センター、多目的ルーム(地域活動ホール)を一体的に整備し、「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトに、子どもから高齢者まで多世代が交流できるようなつくりとし、まち全体ににぎわいを生み出すような場所としていきます。また、隣接する矢川保育園とも連携しながら、くにたち子どもの夢・未来事業団を中心に子育て・育を総合的に支援する施設をめざします。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 383)



▲「(仮称) 矢川プラス」の完成イメージ。

【その他の事業】

事業 27	国立駅周辺道路等整備事業	93,962 千円
事業 31	富士見台地域まちづくり事業	5,050 千円
事業 35	南部地域整備事業(用地)	105,725 千円
事業 36	南部地域整備事業(工事)	142,040 千円

IV. 【子育て】

**事業 44 社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団
運営支援事業**

事業 45 幼児教育推進プロジェクト事業

事業 5 矢川保育園事業団化事業



事業費 (44) 22,505 千円

事業費 (45) 21,359 千円

事業費 (5) 203,833 千円

事業概要

市では、令和元年(2019年)9月に「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」を設立しました。同事業団は、“ソーシャル・インクルージョン”のまちづくりの理念のもと、幼児教育環境を積極的に向上させ、「子どもの最善の利益」が保障されることをめざしています。

同事業団では、令和3年度(2021年度)より、市から矢川保育園の運営を受託し、現在建設中の新園舎にて、保育事業を展開していくほか、これまで市で行っていた「非認知スキル」向上のための保育・幼児教育の取組を継承し、未就園児を対象としたひろば事業「ここすき！」や幼児教育環境向上のための研究・研修を継続して実施していきます。また、小学校・幼稚園・保育園・関係機関等との連携強化に向けた取組を推進し、今後開設予定の幼児教育センターの運営に向けて、専門的知見を取り入れながら具体的な事業検討も行います。

市ではこれらの事業団の活動及び運営に対して補助金を交付するなどにより支援を行い、事業団と一体となって事業を推進していきます。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427)

事業 6 病児・病後児保育拡充事業



事業費 999 千円

事業概要

子育て世帯へのサービスの拡充を図り、利用者の利便性を向上させるために、2カ所目の病児・病後児保育施設を府中市・国分寺市との共同で都立小児総合医療センターに開設します。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427)

新規

事業 50 (仮称)子ども基本条例策定事業



事業費 120千円

事業概要

市では、「ソーシャル・インクルージョン」の理念に基づくまちづくりを進めていますが、今日の社会状況を見ると、少子化や家族形態の多様化、地域のつながりの希薄化が進行しています。そのような中で子どもを取り巻く環境については、いじめや虐待、不登校の認知件数の増加、また、子どもの貧困問題の顕在化など、子どもをめぐる課題が複雑に絡まり合い、深刻さが増しています。

こうした複雑化した課題を乗り越えるためには、乳幼児期からの大人との愛着や信頼関係の構築、子どもたちの自己肯定感の醸成、また、最後までやり抜こうとする力、他者と対話する力、自分の気持ちを表現しコントロールする力などを養う幼児教育を充実させることが重要です。さらには、多世代・多様な主体がかかわる地域社会の形成と、それに連動した子ども育成活動を充実させることも必要です。これにより、乳幼児期から学童期、青年期へとライフステージが変わっても、だれも取り残さない社会を構築していくことができると考えます。

だれも取り残さない社会を構築していくにあたっては、子どもの権利条約において定められる基本的な4つの権利（「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」）に基づく子どもの豊かな育ちについて、改めて社会全体で共有するとともに、子どもの声に耳を傾け、「何が子どもにとって最善の利益であるか」を考えること、さらにはその実現のために大人一人ひとりが役割を果たしていくことが不可欠です。

市としては、めざすべき子どもの豊かな育ち、子育て・子育て支援に係るすべての大人が子どもに対し果たすべき役割等について、実効性を伴う基本的な条例として制定することが必要であると考え、(仮称)国立市子ども基本条例を策定します。

令和3年度(2021年度)は、条例策定について、専門家のアドバイスを受けながら素案を検討していきます。

担当課 児童青少年課(内線 128)

【その他の事業】

事業 2	産後ケア事業	6,472千円
事業 3	ファーストバースデーサポート事業(新規)	10,374千円
事業 46	幼保小連携推進事業	1,282千円
事業 51	子ども若者支援事業	2,096千円

V. 【教育】

事業 19 新給食センター整備事業



事業費 37,576 千円

事業概要

第一・第二学校給食センターは、施設・内部設備ともに老朽化しており、新しい給食センターの整備が必要な時期を迎えています。新給食センターの整備に向けて、施設の整備方針や事業手法、運営等に関する方針として、令和元年度(2019年度)に「**新学校給食センター整備事業方針**」を策定しました。今後は本方針に基づき、民間と連携して整備運営を行う「**PF1手法(※)**」により新給食センターを整備する予定です。

令和3年度(2021年度)より事業者による新給食センターの設計に着手し、令和5年度(2023年度)2学期より新給食センターの運営開始をめざしています。

※民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設などの設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法。

担当課 教育総務課(内線 325)

事業 16 インクルーシブ教育推進事業



事業費 55,813 千円

事業概要

市は、平成25年度(2013年度)から27年度(2015年度)まで、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業を実施してきました。その後も、子ども達がしょうがいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる環境整備を市が継続して行ってきており、特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)を配置するなど、インクルーシブ教育の推進に取り組んできました。

令和3年度(2021年度)は、**医療的ケアを要する児童が安全に学校生活を送るために見守りを行う支援員**を配置します。また、**特別支援学級に在籍する子どもが通常の学級で共に学ぶ「交流及び共同学習」を進めるための支援員**を配置し、さらなるインクルーシブ教育の推進を図ります。

担当課 教育指導支援課(内線 335)

事業 17 第二小学校改築事業



事業費 **81,444 千円**

事業概要

昭和 38 年(1963 年)に建設した市立第二小学校は老朽化が進んできており、改築が必要な時期を迎えています。市では、学校関係者、保護者、地域の方々と意見交換を重ねて令和元年(2019 年)7月に「国立第二小学校改築マスタープラン」を策定し、令和 2 年度(2020 年度)にかけて基本設計を行いました。令和 3 年度(2021 年度)は実施設計を進めていきます。

新しい第二小学校の校舎棟は、令和 7 年度(2025 年度)、体育館棟は 令和 8 年度(2026 年度)の供用開始を予定しています。体育館棟は学童保育所やコミュニティ施設などの機能を併設し、新たな地域拠点としての学校づくりをめざしています。

担当課 教育総務課 (内線 325)

【その他の事業】

事業 18	第一中学校特別教室棟機能移転事業	128,477 千円
事業 20	放課後学習支援事業	14,544 千円
事業 21	小中学校相談機能強化事業	4,120 千円
事業 23	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	32,446 千円 【P11「新型コロナウイルス対策」に掲載】

~MEMO~

VI. 【安心・安全】

事業 24 災害対策用備蓄品等調達事業



事業費 4,395 千円

事業概要

市では、災害が発生した場合にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することに備えて、国立市備蓄計画に基づき、生命維持に不可欠な品目から重点的に防災備蓄品の整備を進めており、令和4年度(2022年度)までに目標とする備蓄率を達成できるよう努めています。

令和3年度(2021年度)は、従前から備蓄を進めている、保温シート、エアーマット、携帯トイレ等の消耗品と、調理不要食、おかゆ、アルファ米などの食料品の調達に加え、災害時の授乳支援のため、液体ミルクの備蓄を開始します。

担当課 防災安全課(内線 145)

事業 25 防災行政無線電話応答装置調達事業

新規



事業費 1,066 千円

事業概要

令和元年(2019年)に市内でも被害が発生した台風15号および19号の対応における課題を踏まえた取り組みとして、災害発生時における市民向け情報伝達機能を強化します。

災害発生時、風雨や騒音などにより、防災行政無線の屋外スピーカーからの放送内容が聞き取れなかったといった課題を解決するため、防災行政無線の放送内容を固定電話や携帯電話などから音声で確認できるように、テレフォンサービスを整備し、災害が起こった際、より多くの市民に確実に情報が届くようにします。

担当課 防災安全課(内線 145)

新規

ヘルスアップ戦略事業



事業概要

すべての市民が生涯を通じて健康にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、各部署が連携して一体的に健康づくり事業に取り組みます。

令和3年度(2021年度)は、健康・医療・介護予防に関わる部署が連携し、既存事業を一体的に実施できるよう検討・準備を行います。

高齢者支援課(内線 784)
担当課 保健センター(☎042-572-6111)
健康増進課 (内線 120)

新規

事業 58 対策型胃内視鏡検診事業



事業費 8,157 千円

事業概要

死亡リスクが高い胃がんの早期発見を図るため、国立市医師会と協力し胃内視鏡検査による胃がん検診を実施します。内視鏡による検査は、X線検査と比較してわずかな変化も捉えることが可能であると言われていています。胃がんの早期発見によって、市民が健康に暮らせるように努めていきます。

担当課 保健センター(☎042-572-6111)

【その他の事業】

事業 26	減災対策推進事業	5,279 千円
事業 59	がん検診受診率向上事業	30,450 千円
事業 61	認知症検診推進事業	816 千円
事業 92	特殊詐欺被害対策事業	809 千円

Ⅶ. 【温暖化対策】

事業 73 再生可能エネルギー調達推進事業

新規



事業費 1,730 千円

事業概要

市では、「国立市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

また、「国立市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、市施設の電力調達における再生可能エネルギー比率の向上をめざし、令和2年度(2020年度)は本庁舎で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えました。令和3年度(2021年度)については、市立中学校3校の使用電力を再生可能エネルギーに切り替え、さらなる温室効果ガス削減に努めます。

担当課 環境政策課(内線 135)

事業 74 自治体間連携による森林整備事業

新規



事業費 2,000 千円

事業概要

市では、地球環境を守り、低炭素社会の実現を図るため、森林整備などを目的に創設された森林環境譲与税を用いて、友好交流都市協定を結ぶ秋田県北秋田市と共同で森林を継続的に整備する事業を始めます。本事業は、森林を整備することで温室効果ガス(二酸化炭素)の吸収量を増やし、国立市から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上し、温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進します。

担当課 環境政策課(内線 135)

国立市と北秋田市とは、児童交流やイベントを通じた交流を経て、平成29年11月に災害時の物資の供給や職員の派遣などの相互応援についての協定を結び、その後平成30年10月友好交流都市協定を結びました。これにより、北秋田市は国立市にとって初めての、包括的な協定に基づく交流都市となりました。交流都市として、国立市の児童が北秋田市でのマタギ地恵体験学習会に参加しているほか、「くにたちまと火」の開催や「天下市」に北秋田市が出展するなどの都市間交流を進めています。

【その他の事業】

事業 72 省エネ家電買換え促進補助事業	1,000 千円
事業 75 街路灯省電力化事業	33,000 千円

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	14,710,663	46.4	15,069,134	47.1	△ 358,471	△ 2.4
地方譲与税	111,910	0.4	125,910	0.4	△ 14,000	△ 11.1
利子割交付金	20,900	0.1	22,000	0.1	△ 1,100	△ 5.0
配当割交付金	111,000	0.3	119,000	0.4	△ 8,000	△ 6.7
株式等譲渡所得割交付金	185,000	0.6	65,000	0.2	120,000	184.6
法人事業税交付金	88,000	0.3	28,000	0.1	60,000	214.3
地方消費税交付金	1,485,000	4.7	1,625,000	5.1	△ 140,000	△ 8.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	26,000	0.1	30,000	0.1	△ 4,000	△ 13.3
地方特例交付金	152,000	0.5	60,000	0.2	92,000	153.3
地方交付税	200,000	0.6	75,000	0.2	125,000	166.7
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	215,845	0.7	270,110	0.8	△ 54,265	△ 20.1
使用料及び手数料	701,734	2.2	744,541	2.3	△ 42,807	△ 5.7
国庫支出金	5,414,904	17.1	5,593,328	17.5	△ 178,424	△ 3.2
都支出金	5,205,187	16.4	5,052,664	15.8	152,523	3.0
財産収入	132,043	0.4	132,280	0.4	△ 237	△ 0.2
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	1,106,077	3.5	1,096,174	3.4	9,903	0.9
繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
諸収入	300,933	0.9	217,655	0.7	83,278	38.3
市債	1,360,800	4.3	1,440,200	4.5	△ 79,400	△ 5.5
合計	31,737,000	100.0	31,975,000	100.0	△ 238,000	△ 0.7

【歳出（款別）】

(単位：千円・%)

	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	302,620	1.0	304,737	1.0	△ 2,117	△ 0.7
総務費	2,975,901	9.4	2,926,126	9.2	49,775	1.7
民生費	16,684,840	52.6	16,964,614	53.1	△ 279,774	△ 1.6
衛生費	2,015,632	6.4	1,947,426	6.1	68,206	3.5
労働費	3,722	0.0	3,722	0.0	0	0.0
農林費	63,308	0.2	62,782	0.2	526	0.8
商工費	185,123	0.6	163,139	0.5	21,984	13.5
土木費	3,467,424	10.9	3,365,646	10.5	101,778	3.0
消防費	1,067,430	3.4	1,059,795	3.3	7,635	0.7
教育費	3,040,194	9.6	3,358,630	10.5	△ 318,436	△ 9.5
公債費	1,753,512	5.5	1,644,764	5.1	108,748	6.6
諸支出金	157,294	0.5	153,619	0.5	3,675	2.4
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,737,000	100.0	31,975,000	100.0	△ 238,000	△ 0.7

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,784,392	18.2	5,676,935	17.8	107,457	1.9
扶助費	10,867,438	34.2	10,347,379	32.4	520,059	5.0
公債費	1,753,512	5.5	1,644,764	5.1	108,748	6.6
物件費	4,488,045	14.1	4,522,863	14.1	△ 34,818	△ 0.8
維持補修費	116,680	0.4	114,849	0.4	1,831	1.6
補助費等	3,539,113	11.2	3,764,808	11.8	△ 225,695	△ 6.0
普通建設事業費	2,071,350	6.5	2,772,405	8.7	△ 701,055	△ 25.3
繰出金	2,914,278	9.2	2,908,207	9.1	6,071	0.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	25,000	0.1	49,172	0.2	△ 24,172	△ 49.2
積立金	157,192	0.5	153,618	0.5	3,574	2.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	31,737,000	100.0	31,975,000	100.0	△ 238,000	△ 0.7

【地方消費税交付金の使途】

平成26年(2014年)4月1日および令和元年(2019年)10月1日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度(2021年度)一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

873,000千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 16,955,101千円

(単位：千円)

事業区分	令和3年度 (2021年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	3,840,803	1,481,462	1,274,278	0	20,000	1,065,063	120,653
	高齢者福祉事業	271,742	431	64,024	0	37,215	170,072	19,266
	児童福祉事業	6,500,516	1,881,706	1,651,027	0	360,280	2,607,503	295,383
	生活保護事業	2,286,112	1,675,901	66,967	0	40,000	503,244	57,009
	その他社会福祉事業	294,265	87,737	65,448	0	13,573	127,507	14,444
	小計	13,193,438	5,127,237	3,121,744	0	471,068	4,473,389	506,755
社会保険	国民健康保険事業	1,034,903	46,263	130,662	0	0	857,978	97,194
	介護保険事業	1,069,207	35,396	17,698	0	0	1,016,113	115,107
	後期高齢者医療保険事業	813,155	0	94,641	0	0	718,514	81,395
	小計	2,917,265	81,659	243,001	0	0	2,592,605	293,696
保健衛生	疾病予防対策事業	496,445	15,248	103,474	0	58,297	319,426	36,185
	その他保健衛生事業	227,005	0	19,209	0	7,737	200,059	22,663
	小計	723,450	15,248	122,683	0	66,034	519,485	58,848
その他	120,948	0	0	0	0	120,948	13,701	
合計	16,955,101	5,224,144	3,487,428	0	537,102	7,706,427	873,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

令和3年度(2021年度)から税率引き下げ(0.27%→0.26%(R3年度のみ0.25%))を行うこととして
います。なお、一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算にお
いて生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当してい
きます。

【歳入】

都市計画税 1,180,515 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,688,854 千円

(単位：千円)

事業区分	令和3年度 (2021年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源等		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち都市計画 税充当分	
都市計画事業	街路事業	29,900	0	0	0	0	29,900	29,900
	公園事業	195,000	0	65,000	0	0	130,000	0
	下水道事業	1,166,515	148,400	7,419	945,700	0	64,996	63,675
	小計	1,391,415	148,400	72,419	945,700	0	224,896	93,575
地方債償還額	一般会計	211,855	0	0	0	0	211,855	211,855
	下水道事業会計	1,085,584	0	0	0	0	1,085,584	629,739
	小計	1,297,439	0	0	0	0	1,297,439	841,594
合計	2,688,854	148,400	72,419	945,700	0	1,522,335	935,169	

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,180,515
過充当額	245,346

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	ゆりかご・くにたち事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する。	6,645
	2	産後ケア事業	継続	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、医療機関等に委託し、①短期入所型、②通所型、③居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。	6,472
	3	ファーストバースデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が関わる機会が少ない1歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、アンケートを回答してくれた方には育児パッケージ(子ども商品券等)を贈呈する。	10,374
	4	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとり1回につき1,000円を助成する。	5,054
	5	矢川保育園事業団化事業	継続	子ども家庭部	くにたち子どもの夢・未来事業団による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	203,833
	6	病児・病後児保育拡充事業	拡充	子ども家庭部	子育て世帯へのサービスの拡充を図り、利用者の利便性を向上させるために、2カ所目の病児・病後児保育施設を府中市・国分寺市との共同で都立小児総合医療センターに開設する。	999
	7	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育士の処遇改善につなげるため、保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	55,965
	8	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する児童に対し安全な保育を実施するため、訪問看護ステーションと契約し、市内保育園へ看護師を派遣する。また、派遣看護師から保育士への研修を行うことにより、受け入れ態勢の強化を図る。	15,283
	9	保育支援型幼稚園補助事業	継続	子ども家庭部	幼児教育環境の整備として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇期間を含む平日に保育時間を10時間以上の預かり保育を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。(富士見台、つぼみ、ふたば)	18,521
	10	ベビーシッター利用支援事業	継続	子ども家庭部	一定の条件によりベビーシッターの利用料の一部を助成する事業。	293
学校教育の充実	11	小中学校非構造部材耐震化対策事業(小学校)	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和3年度：四小(一期工事・東側) 内容：屋上防水改修、校舎外壁改修、サッシ改修、天井材耐震化対策、電気設備(照明器具等)、機械設備	277,448
	12	小中学校屋内運動場空調設備整備事業(小学校)	継続	行政管理部	児童・生徒の熱中症対策及び災害時の避難所の環境確保のため、小・中学校の屋内運動場にエアコンを設置する事業。 令和3年度：工事(一小、四小、五小、八小)	171,258
	13	学校運営支援事業	継続	教育委員会	教員の事務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教員の事務作業等の補助を行うスクールサポートスタッフを小中全11校に1名ずつ配置する事業。	19,337
	14	教員用教科書及び指導書購入事業	継続	教育委員会	教科書改訂等に合わせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。 令和3年度は、中学校分の教科書を購入する。	12,868
	15	新学習指導要領等対応備品整備事業	継続	教育委員会	国の定める教材整備指針に沿って教科備品等を整備する事業。	3,780
	16	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	平成25年度(2013年度)から27年度(2015年度)まで、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業を実施し、その後も子ども達がしよがいの有無にかかわらず共に学ぶことのできる環境整備を継続して行ってきており、特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)を配置するなど、インクルーシブ教育の推進に取り組んできた。 令和3年度(2021年度)は、医療的ケアを要する児童が安全に学校生活を送るために見守りを行う支援員を配置し、また、特別支援学級に在籍する子どもが通常の学級で共に学ぶ「交流及び共同学習」を進めるための支援員を配置し、さらなるインクルーシブ教育の推進を図る。	55,813
	17	第二小学校改築事業	継続	教育委員会	昭和38年(1963年)に建設した市立第二小学校は老朽化が進んでおり、改築が必要な時期を迎えている。市では、学校関係者、保護者、地域の方々との意見交換を重ねて令和元年(2019年)7月に「国立第二小学校改築マスタープラン」を策定し、令和2年度(2020年度)にかけて基本設計を行った。令和3年度(2021年度)は実施設計を進めていく。 新しい第二小学校の校舎棟は、令和7年度(2025年度)、体育館棟は令和8年度(2026年度)の供用開始を予定しており、体育館棟は学童保育所やコミュニティ施設などの機能を併設し、新たな地域拠点としての学校づくりをめざしている。	81,444
	18	第一中学校特別教室棟機能移転事業	継続	教育委員会	第一中学校特別教室棟の各室の機能を普通教室棟へ移転する事業。 令和3年度は、移転先教室の改修工事を行うとともに、特別教室棟の解体設計を行う。	128,477

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
学校教育の充実	19	新給食センター整備事業	継続	教育委員会	第一・第二学校給食センターは、施設・内部設備ともに老朽化しており、新しい給食センターの整備が必要な時期を迎えている。新給食センターの整備に向けて、施設の整備方針や事業手法、運営等に関する方針として、令和元年度(2019年度)に「新学校給食センター整備事業方針」を策定しました。今後は本方針に基づき、民間と連携して整備運営を行う「PFI手法」により新給食センターを整備する予定です。令和3年度(2021年度)より事業者による新給食センターの設計に着手し、令和5年度(2023年度)2学期より新給食センターの運営開始をめざしていく。	37,576
	20	放課後学習支援事業	拡充	教育委員会	児童・生徒の学習機会の確保および学習習慣の定着を図るため、放課後に小学5年生以上を対象に各校において学習教室を開設する事業。 令和3年度は、中学校の指導時間を1校当たり60時間から160時間に拡充する。	14,544
	21	小中学校相談機能強化事業	拡充	教育委員会	子ども達が生活の中で抱えている課題の解決を支援するため、相談体制を強化する事業。 令和3年度は、スクールソーシャルワーカーを2名から3名に増員する。 また、特別支援教育相談員が就学相談に注力できる環境を整備するため、発達検査を外部に委託する。	4,120
	22	特別支援学級等開設事業	新規	教育委員会	個々のしょうがいの種類や程度に応じた教育を行うため、特別支援学級等の開設に向けて必要な備品等を購入する事業。	797
	23	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	拡充	教育委員会	文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づき、公立小中学校における教育ICT環境を整備する事業。 児童生徒が1人1台タブレット端末を利用できるようになった状況下で、教員が授業でその環境を有効に活用するための支援や、各児童生徒が快適に活用するための学校インターネット回線の増強などを行う。	32,446
防災体制の充実	24	災害対策用備蓄品等調達事業	拡充	行政管理部	災害が発生した場合にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することに備えて、国立市備蓄計画に基づき、生命維持に不可欠な品目から重点的に防災備蓄品の整備を進めており、令和4年度(2022年度)までに目標とする備蓄率を達成できるように努めていく。 令和3年度(2021年度)は、従前から備蓄を進めている、保温シート、エアーマット、携帯トイレ等の消耗品と、調理不要食、おかゆ、アルファ米などの食料品の調達に加え、災害時の授乳支援のため、液体ミルクの備蓄を開始する。	4,395
	25	防災行政無線電話応答装置調達事業	新規	行政管理部	令和元年(2019年)に市内でも被害が発生した台風15号および19号の対応における課題を踏まえた取り組みとして、災害発生時における市民向け情報伝達機能を強化する事業。 災害発生時、風雨や騒音などにより、防災行政無線の屋外スピーカーからの放送内容が聞き取れなかったといった課題を解決するため、防災行政無線の放送内容を固定電話や携帯電話などから音声で確認できるように、テレホンサービスを整備し、災害が起こった際、より多くの市民に確実に情報が届くようにする。	1,066
	26	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を推進する事業。国立市減災対策推進アクションプランに基づき、減災目標を達成に向けた各種取組を推進していく。	5,279
魅力あるまちづくりの推進	27	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。(R3～R7:2期協定)	93,962
	28	旧国立駅舎保存・部材活用事業	継続	都市整備部	旧国立駅舎の再築工事の際に強度等の関係で使用できなかった部材について、有効活用する事業。	2,309
	29	旧国立駅舎管理運営事業	継続	都市整備部	令和2年4月6日にオープンした旧国立駅舎の管理運営を行う事業。 また、まちのにぎわいのために旧国立駅舎を活用したイベントを実施する。	33,947
	30	国立駅周辺まちづくり事業	継続	都市整備部	JR東日本との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場空間及び子育て支援施設を整備する事業。	3,706
	31	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	まちづくりの方向性を示した「富士見台地域まちづくりビジョン」の実現に向け、令和2年度中に策定予定の「(仮)富士見台地域重点まちづくり構想」に基づきまちづくりを推進する事業。富士見台団地の再生や富士見台地域の公共施設再編を含めた今後のまちづくりの展開を検討する。	5,050
	32	(仮称)矢川プラス整備事業	継続	都市整備部	都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地に、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合公共施設「(仮称)矢川プラス」を創設する。令和2年度(2020年度)に実施設計を完了し、令和3年度(2021年度)はそれに沿って建設を進め、令和4年度(2022年度)に工事(管理費含む総工費:約11億7千万円)を完了する予定で事業を進めていく。 施設内には、児童館、子育てひろば、幼児教育センター、多目的ルーム(地域活動ホール)を一体的に整備し、「まちなかの大きな家と庭」をコンセプトに、子どもから高齢者まで多世代が交流できるようにつくりとし、まち全体のにぎわいを生み出すような場所としていく。また、隣接する矢川保育園とも連携しながら、くにたち子どもの夢・未来事業団を中心に子育て・子育てを総合的に支援する施設をめざす。	506,256
	33	南武線沿線まちづくり事業	継続	都市整備部	JR南武線連続立体交差事業および都市計画道路3・3・15号線の整備が今後推進される見通しを受け、当該地域のまちづくりに関する調査検討を行っていく。 新たな都市基盤の整備に合わせ、駅周辺や南武線沿線地域の交通体系の整備方針などを「南武線沿線まちづくり構想」としてまとめ、具体的な検討を進めていく。	9,658
	34	矢川上土地区画整理見直し事業	継続	都市整備部	計画決定後未実施となっている矢川上土地区画整理事業について、すでに一定の市街化が進んでいる実態を踏まえ、この事業を廃止し、地区計画という新たな手法を活用し、この地域のまちづくりを引き続き進めることを検討する事業。	5,060
	35	南部地域整備事業(用地)	継続	都市整備部	平成26年度に策定した国立市南部地域整備基本計画に挙げる道路整備計画に基づき、主に優先整備路線について廃道敷・廃水路の付替交換及び用地買収を行う事業。	105,725

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
魅力あるまちづくり	36	南部地域整備事業(工事)	継続	都市整備部	平成26年度に策定した国立市南部地域整備基本計画に挙げる道路整備計画に基づき、用地買収等の完了した道路について拡幅工事を行う。	142,040
	37	町名地番整理事業	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施し、行政、交通、通信等の不便を解消する事業。	13,149
商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	38	商店会等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	拡充	生活環境部	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内商店街等を支援し、商業を活性化するための補助金を交付する事業。 令和3年度(2021年度)は、令和2年度(2020年度)に引き続き、国立市商店街新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付し、事業者を下支えする。	27,140
	39	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	全国に展開され、大きな成果を上げている「ビズモデル」による、中小企業等を支援する「くにたちビジネスサポートセンター Kuni(クニ)-Biz(ビズ)」を開設する事業。事業者の売上向上のためのコンサルティングをワンストップで行うなど、市内の商業を活性化させ、地域経済を支える基盤になることをめざす。	43,046
	40	起業(創業)支援事業	継続	生活環境部	創業の機運醸成を図り、新しい事業を創出するため、創業を考えている方を対象にした創業塾を開催する。また、起業プランサポート事業補助金認定事業者に対し、家賃等の一部補助を行う。	1,250
	41	中小企業等振興会議事業	継続	生活環境部	持続可能な地域経済の活性化を図るため、中小企業がSDGsに取り組むメリットなどについての啓発事業を行う。令和3年度は中小企業等振興会議を行い、SDGsを活用した商工業の振興策について検討を進める。	400
	42	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する。	4,500
重点施策 計						1,893,837
まちづくり・平和の推進	43	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	平成31年(2019年)4月に施行した「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、「ソーシャル・インクルージョン」の理念のもと、不当な差別や暴力のない平和なまちづくりに継続して取り組む。 令和3年度(2021年度)も引き続き、「国立市人権・平和のまちづくり審議会」において、人権・平和のまちづくりを総合的に推進するための基本方針の策定を進める。	1,293
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	44	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	令和元年(2019年)9月に設立した「社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団」において、「ソーシャル・インクルージョン」のまちづくりの理念のもと、幼児教育環境を積極的に向上させ、「子どもの最善の利益」が保障されることをめざしていく。 同事業団では、令和3年度(2021年度)より、市から矢川保育園の運営を受託し、現在建設中の新園舎にて、保育事業を展開していくほか、これまで市で行っていた「非認知スキル」向上のための保育・幼児教育の取組を継承し、未就園児を対象としたひろば事業「ここすき！」や幼児教育環境向上のための研究・研修を継続して実施していく。また、小学校・幼稚園・保育園・関係機関等との連携強化に向けた取組を推進し、今後開設予定の幼児教育センターの運営に向けて、専門的知見を取り入れながら具体的な事業検討も行う。 市ではこれらの事業団の活動及び運営に対して補助金を交付するなどにより支援を行い、事業団と一体となって事業を推進していく。	22,505
	45	幼児教育推進プロジェクト事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育において重要とされる非認知能力を向上させるための効果的なプログラムを、研究・実践する事業。専門家のスーパーバイズを受け、未就園児を中心に幼児教育の具体的なプログラムを実践する。 令和3年度は、令和4年度開設予定の幼児教育センターの運営に向けて、具体的な事業検討を行う。	21,359
	46	幼保小連携推進事業	継続	子ども家庭部	就学前教育と小学校教育との連携の仕組みを定着させるため、就学前施設(幼稚園、認定こども園、保育園等)におけるアプローチカリキュラム、小学校教育におけるスタートカリキュラムを実践し、つなげていくプログラムを検討及び作成する。	1,282
	47	被保護者自立促進事業(学習環境整備費スタディクーポン形式)	新規	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	3,498
	48	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな視野を広げることが目的とした「グローバルカフェ」や中高生を対象とした「海外短期派遣事業」を実施し、グローバルな人材の育成を目指していく。令和3年度は、グローバルカフェのみ実施。	524
49	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。	3,164	

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援	50	(仮称)子ども基本条例策定事業	新規	子ども家庭部	「ソーシャル・インクルージョン」の理念に基づくまちづくりを進めているが、少子化や家族形態の多様化、地域のつながりの希薄化が進行しており、そのような中で子どもを取り巻く環境については、いじめや虐待、不登校の認知件数の増加、また、子どもの貧困問題の顕在化など、子どもをめぐる課題が複雑に絡まり合い、深刻さが増している。こうした複雑化した課題を乗り越えるためには、乳幼児期からの大人との愛着や信頼関係の構築、子どもたちの自己肯定感の醸成、また、最後までやり抜こうとする力、他者と対話する力、自分の気持ちを表現しコントロールする力などを養う幼児教育を充実させることが重要であり、さらには、多世代・多様な主体がかかわる地域社会の形成と、それに運動した子ども育成活動を充実させることも必要である。これにより、乳幼児期から学童期、青年期へとライフステージが変わっても、だれも取り残さない社会を構築していくことができると考える。だれも取り残さない社会を構築していくにあたっては、子どもの権利条約において定められる基本的な4つの権利(「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」)に基づく子どもの豊かな育ちについて、改めて社会全体で共有するとともに、子どもの声に耳を傾け、「何が子どもにとって最善の利益であるか」を考えること、さらにはその実現のために大人一人ひとりが役割を果たしていくことが不可欠であり、市としてはめざすべき子どもの豊かな育ち、子育て支援に係るすべての大人が子どもに対し果たすべき役割等について、実効性を伴う基本的な条例として制定することが必要であると考え、(仮称)国立市子ども基本条例を策定する。令和3年度(2021年度)は、条例策定について、専門家のアドバイスを受けながら素案を検討していく。	120
	51	子ども若者支援事業	継続	子ども家庭部	若年者の就労や自立を支援するため、講演会や勉強会を実施。	2,096
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	52	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会	平成28年度(2016年度)に市へ寄贈された本田家の主屋・表門は、令和2年(2020年)3月16日、東京都指定有形文化財(建造物)に指定された。旧本田家住宅および資料を後世に残し活用していくため、令和3年度(2021年度)は解体工事を行うとともに、復元工事の実施設計に着手する。また、旧本田家住宅をどのように活用していくか検討していく。	93,568
	53	文化芸術施策推進事業	継続	教育委員会	令和元年5月に策定した文化芸術推進基本計画に基づいた各種施策を実施する事業。令和2年度に実施するニーズ調査に基づき、財団と協議しつつ事業化を図る。	1,000
スポーツの振興	54	地域スポーツクラブ設立支援事業	継続	教育委員会	市民のスポーツ活動を推進するため、地域スポーツクラブの設立・運営を支援する事業。令和3年度設立予定の地域スポーツクラブに関して、クラブ運営が軌道にのるまでの間、管理・活動資金として補助金を支出する。	1,540
	55	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	継続	教育委員会	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、聖火リレーの運営支援及びチケットを活用した競技観戦を実施する事業。競技観戦事業については、国立市民と北秋田市民との交流を含む。	16,648
	56	総合体育館設備改修事業(体育館・芸小電気設備)	新規	教育委員会	芸術小ホール及び総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。令和3年度は、遮断器更新工事に係る調査設計を行う。	1,389
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	57	自宅待機者等生活支援事業	新規	健康福祉部	新型コロナウイルス陽性または濃厚接触者で自宅待機となり、外出することができない方々の不安や負担を軽減するため、食料品や生活物資を自宅までお届けする事業。この事業は、令和2年第1回臨時会での3号補正で可決され、令和2年7月から開始し、令和3年1月末の時点で24世帯の方が利用しており、令和3年度も引き続き事業を継続する。	1,000
	58	対策型胃内視鏡検診事業	新規	健康福祉部	死亡リスクが高い胃がんの早期発見を図るため、国立市医師会と協力し胃内視鏡検査による胃がん検診を実施する事業。内視鏡による検査は、X線検査と比較してわずかな変化も捉えることが可能であると言われており、胃がんの早期発見によって、市民が健康に暮らせるように努めていく。	8,157
	59	がん検診受診率向上事業	拡充	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診を実施する。令和3年度からは、希望者の多い女性スタッフによる乳がん検診(車検診)を2回から3回に拡充する。	30,450
	60	食のまちづくり推進事業	新規	政策経営部	食育基本法に定める食育を推進するとともに、貧困対策や産業振興、地域の活性化といった行政の諸課題について、「食」を通じたまちづくりを組織横断的に進めるため、「(仮称)食のまちづくり推進計画」を策定する。	395
高齢期への充実した支援	61	認知症検診推進事業	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある70～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。	816
	62	公衆浴場を活用した介護予防事業	継続	健康福祉部	高齢者の健康増進を図るため、市内公衆浴場を活用した介護予防を実施する事業。65歳以上の市民を対象に、体操やウォーキングに参加することで公衆浴場にて無料で入浴ができる。	2,288
支え合いの地域づくりと自立支援	63	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	継続	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。居住支援協議会の設置の検討、支援策の検討、関係団体との連携強化、講演会による啓発等を行う。	26
	64	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取組を進める事業。	476
	65	成年後見制度利用支援事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしつこい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度の利用を支援する事業。	100

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
支え合いの地域づくりと自立支援	66	次期地域福祉計画策定事業	新規	健康福祉部	令和4年度に現行の地域福祉計画が終期をむかえるため、次期計画の策定を行う事業。	433
	67	CSW配置事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置する事業。	13,600
	68	生きづらさを抱えた全世代支援事業	新規	健康福祉部	ひきこもり、依存症、しょうがい等さまざまな生きづらさを抱えた方々には、社会参加のきっかけとなる安心できる居場所、地域の人とつながる場が必要であり、国立市福祉会館の喫茶わかばを活用し、社会福祉協議会や地域の多様な人材と協力しながら、当事者の方々が地域社会の中で自己実現していくための社会参加のきっかけを得るための場づくりを行う。	1,000
	69	自殺対策計画策定事業	継続	健康福祉部	誰もが自殺に追い込まれることのない社会を目指し、改正自殺対策基本法の規定に基づき自殺対策計画を策定する事業。	605
	70	社会的就労検討事業	継続	政策経営部 健康福祉部	国立市におけるソーシャルファームへの支援等のあり方について調査研究する事業。 令和3年度は、庁内において検討を進めるほか、市内農地等を活用しながら社会福祉協議会においても検討を行っていく。	1,100
環境の保全	71	省エネ住宅促進事業	継続	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	2,000
	72	省エネ家電買換え促進補助事業	継続	生活環境部	家庭からの温室効果ガス削減に向け、①LED照明又は②冷蔵庫を市内で1万円以上購入した世帯に1万円を補助する。	1,000
	73	再生可能エネルギー調達推進事業	新規	生活環境部	「国立市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、市施設の電力調達における再生可能エネルギー比率の向上をめざし、令和2年度(2020年度)は本庁舎で使用電力を再生可能エネルギーに切り替えており、令和3年度(2021年度)については、市立中学校3校の使用電力を再生可能エネルギーに切り替え、さらなる温室効果ガス削減に努める。	1,730
	74	自治体間連携による森林整備事業	新規	生活環境部	地球環境を守り、低炭素社会の実現を図るため、森林整備などを目的に創設された森林環境譲与税を用いて、友好交流都市協定を結ぶ秋田県北秋田市と共同で森林を継続的に整備する事業を始める。本事業は、森林を整備することで温室効果ガス(二酸化炭素)の吸収量を増やし、国立市から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上し、温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進する。	2,000
	75	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	既設水銀灯等街路灯をLED街路灯に改修する。また、交換用の灯具を購入する。	33,000
交通環境の整備	76	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	国立市交通安全計画に基づき、ハード・ソフト両面から交通事故の減少に向けた対策を行う。	2,366
	77	自転車安全利用促進事業	継続	都市整備部	自転車交通事故の削減や快適な通行環境の創出等のため、ハード・ソフト両面から対策を進める。	5,141
	78	福祉交通検討事業	継続	都市整備部	福祉交通に関して一橋大学と連携して追跡調査を行うとともに、今後の方向性を検討する事業。	2,729
地域特性を活かしたまちづくりの推進	79	空き家管理事業	継続	生活環境部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。 また、特定空き家への対応や利活用を推進するため、空き家等対策計画を策定する。(補助は計画策定部分)	1,268
	80	用途地域見直し事業	継続	都市整備部	東京都の区域区分の変更にあわせて用途地域等の見直しを行う事業。	10,836
農業振興と農地保全の推進	81	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	4,668
	82	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	くにたち野菜の普及及び販売促進を図るため、定期的な販売会を開催するとともに、販売する野菜に貼付する「くにたち野菜」のシールを作成して希望する農家へ配布する事業。	511
	83	府中用水維持管理支援事業	新規	都市整備部	農のある景観及び環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積の減少により財政基盤が弱体化している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	1,200
	84	谷保天神米PR事業	新規	都市整備部	農業振興計画に基づく「地場産野菜の消費推進」「学校カリキュラムとの連携」「農業の担い手育成」等の推進を目的として、谷保天神米のブランドイメージを醸成し消費を促進するため、新たな進路に進む市立中学3年生を対象に谷保天神米をPR資料とともに配布する事業。	206
	85	特定生産緑地指定事業	継続	都市整備部	特定生産緑地制度の創設により、新法指定後30年を経過する前に特定生産緑地の指定を行う。	1,479
成果の向上を目指す施策 計						300,566

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
女性と男性及び多様な性の平等参画社会の実現	86	くにたち男女平等参画ステーション事業	継続	政策経営部	国立駅前にたち・こくぶんじ市民プラザ内に開設した「男女平等参画ステーション」を運営し、男女平等参画社会の実現に向けた事業を展開する。	15,534
	87	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	DV等のさまざまな理由により困難な状況におかれ、公的なセーフティネット支援が十分に利用できない女性に対し、安心して生活できる一時的な居場所を提供するとともに、地域で安定した生活を送るための中長期的な伴走型の自立支援を、地域の民間女性支援団体と連携し実施する事業。	4,460
	88	パートナーシップ制度導入事業	継続	政策経営部	誰もが社会から排除されることなく、社会の一員として包み支えあう「ソーシャル・インクルージョン」を理念として、互いの人権を尊重し、多様性を認め合うまちづくりを進めていくため、「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」を改正し、性別、性的指向、性自認にかかわらず、人生を共にしたいと思うパートナーと安心して暮らすことのできるよう、令和3年(2021年)4月からパートナーシップ制度を開始し、パートナーシップ受理証明書を交付する。この制度により、セクシュアル・マイノリティ及び事実婚のパートナー関係の方が抱えている課題(社会的承認、不動産契約、病院における面会や手術等の医療同意、災害時の避難所、職場の福利厚生等)を解消し、パートナーと共に地域で自分らしく安心して暮らせる環境を整えることをめざす。	385
生涯学習の環境づくり	89	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会	さまざまな事情により家庭での学習が困難である子どもの学力向上と居場所の提供を目的として、中高生向けの学習支援講座「LABO☆くにスタ」を実施する事業。	2,795
	90	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	自立に課題を抱える若者を支援する地域人材を育成するため、NHK学園高等学校との共催により「子ども・若者サポーター養成講座」を開催する事業。	798
	91	子ども読書計画推進事業	新規	教育委員会	子どもの成長過程に応じた多様な読書機会の提供、子どもを取り巻く読書環境の整備等を図るため、「第三次国立市子ども読書活動推進計画」に位置付けた取組を推進する事業。	515
生活防犯環境と対策の費	92	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向にある特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に無償貸与する事業。	809
花と緑と水のある環境づくり	93	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	市内の南部地域には、東西に崖線の緑が続き、ハケ下には湧水が湧き、多摩川の豊かな水が縦横に流れる用水路と田畑が広がる谷保の原風景が残っている。しかし近年、南部地域は開発等によりスプロール化(無秩序な都市の拡大)が徐々に進行し、大きく様変わりしてしまいつつある。このような状況のなかで、豊かな自然や農業、農地を中心とする谷保村から続く原風景を市民共通の貴重な財産として後世に引き継ぐため、「農の営みが残る原風景を保全するための基本方針」に基づき、営農支援による農地保全に努めることおよび緑の保全の観点から、農の営みが残る原風景を保全していく。主な事業として、城山公園の拡張を推進する中で農地を活用するとともに、防災機能の向上の観点からふまえた公園整備に伴う実施設計を行い、また、城山公園の拡張に向けた用地の買戻しを行う。	210,200
	94	谷保の原風景基金積立事業	継続	生活環境部	「谷保の原風景基金」に積み立てを行う事業。	17,342
	95	健康器具設置事業	継続	生活環境部	公園利用の推進及び健康づくりをサポートするため、令和2年度に6公園中3公園について健康器具を設置したが、引き続き残りの3公園について健康器具を新設する。	9,517
	96	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	水路の老朽化が目立つ箇所を整備する。 令和3年度は実施設計を行う。	3,000
	97	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する。	2,852
道路の整備と	98	私道整備事業	継続	都市整備部	私道整備に関する条例に基づき毎年予算の範囲内で簡易舗装工事(アスファルト舗装か砂利舗装)を行う。	1,000
	99	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	平成24年度(2012年度)から、さくら通りを現在の4車線から2車線へ減線し歩行者と自転車が優先の人にやさしい道とする整備を進めており、令和3年度(2021年度)で全工区の工事を完了する。工事完了後は、引き続き桜の街路樹診断等を行い、適切に管理していく。	207,000
	100	道路補修事業	継続	都市整備部	道路長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業	152,080
	101	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により、誰もが安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・30号線の整備に合わせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。	29,900
現在の成果水準を維持する施策 計						658,187

令和3（2021）年度政策事業一覧

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	102	市民税業務におけるRPA適用事業	新規	政策経営部	確定申告書や特別徴収異動届出書など、課税資料のオンライン入力をRPAを利用することで、自動入力処理とし、職員の事務負担の軽減を図る。	1,722
	103	都市間交流事業	継続	政策経営部	国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。 R3年度は北秋田市と引き続き交流を継続するとともに、ルッカ市との協定締結を目指す。	317
	104	都市間交流事業(マタギの地恵体験学習会派遣事業)	継続	教育委員会	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	1,602
	105	都市間交流事業(北秋田市との教育交流事業)	継続	教育委員会	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	109
	106	庁用車ドライブレコーダー設置事業	継続	行政管理部	自動車事故の加害・被害の状況証拠の保全、あおり運転対策、及び職員の安全運転意識向上のため、利用頻度の高い車両にドライブレコーダーを設置する事業。	886
	107	職員研修拡充事業	継続	行政管理部	職員一人ひとりが主体的に考え行動できる力を身につけ、自治体運営における経営感覚やコスト意識を持ち、当事者意識を醸成するため、独自研修を拡充する事業。	450
	108	職員市内居住推進事業	継続	行政管理部	市内に転入する職員に対し、引っ越し費用の一部を上限5万円まで補助する事業。	150
	109	タブレット端末及びWeb会議システム導入事業	拡充	行政管理部	平成30年度(2018年度)にペーパーレス会議システムを導入し、庁内の会議等で紙資料削減の取り組みを行ってきたが、令和2年(2020年)当初から新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集合形式での会議が激減し、オンライン形式で会議を開催したいというニーズが急増している。庁内および各種審議会等におけるオンライン会議のニーズや、市民等を含めたより広範囲での利用ニーズに応えるため、令和2年度(2020年度)に購入したタブレット端末68台を効果的に運用するとともに、Web会議システムを導入し、対面で行っていた会議等をオンラインで継続できるようにしていく。	3,586
	110	テレワーク環境整備事業	継続	行政管理部	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下での出勤抑制の経験を踏まえ、今後の緊急時への備えの一環として、引き続きテレワーク環境を整備していく。同時に、柔軟な働き方を可能にすることによって、職員の子育てや介護と仕事との両立や業務の効率化を図る。令和2年度(2020年度)に新たに購入したテレワーク用のパソコン55台を活用し、職員が普段庁内で利用しているパソコンに自宅等の遠隔地からアクセスできるようにするが、住民基本台帳システムなどの基幹系情報システムにはアクセスできないように制限し、グループウェア、財務会計、庶務事務、例規などのシステムを利用する際の情報セキュリティを確保したうえで、出勤時と同じように安全に利用できる環境を維持していく。	2,614
	情報の積極的な発信と共有・保護	111	シティプロモーション推進事業(フィルムコミッション事業)	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施する。また、フィルムコミッションホームページを更新し、情報発信を行う。
112		シティプロモーション推進事業(観光大使事業)	継続	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図る。	691
113		シティプロモーション推進事業(くにたち新書発行事業)	継続	政策経営部	新書の発行により市の施策をわかりやすく発信し、シティプロモーションを推進する事業。 各年度1冊ずつ出版。	2,698
公共施設マネジメントの推進	114	庁舎会議室改修事業	継続	行政管理部	市民等も使用する庁舎会議室の設備を改修し、執務環境の維持・向上を図る事業。	2,802
	115	庁舎空調機ダクト清掃事業	新規	行政管理部	新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として本庁舎内の空調機を本格稼働させるため、空調機用ダクト内部を清掃・補修し、職場の労働環境衛生を保持する事業。	9,998
	116	庁舎設備等改修事業(庁舎吸収式冷温水発生機改修工事)	新規	行政管理部	庁舎残存耐用年数を考慮し、経年劣化による機能低下した庁舎設備等の改修を行う事業。令和3～4年度は、庁舎全館空調設備である吸収式冷温水発生機(空調熱源設備)。	6,219
市政の推進を支える施策 計						36,717
政策事業 計						2,889,307

令和3年度(2021年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和3年(2021年)2月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1
☎042-576-2111(代表)

「令和3年度(2021年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、
市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和3年度記者会見」
からご覧いただけます。



市ホームページ
「予算記者会見」
の二次元コード。

